



# 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなる建設株式会社  
コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 角田 稔

TEL 03-5419-1011

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,277	6.9	1,250	30.0	2,147	36.8	1,524	57.0
23年3月期	98,063	20.5	1,786	27.7	3,400	14.4	3,548	470.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,706百万円 (52.8%) 23年3月期 3,613百万円 (291.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	25.27		2.9	2.4	1.4
23年3月期	58.02		6.9	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	88,234	56,074	60.1	885.55
23年3月期	92,552	55,460	56.7	863.92

(参考) 自己資本 24年3月期 53,041百万円 23年3月期 52,453百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,734	777	4,161	28,286
23年3月期	14,084	5,262	7,934	30,491

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		12.00	12.00	728	20.7	1.4
24年3月期		0.00		12.00	12.00	718	47.5	1.4
25年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		59.9	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	40,000	3.3	200		200	55.4	50	86.5	0.83
通期	100,000	9.6	1,500	20.0	1,500	30.1	1,200	21.3	20.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	63,600,000 株	23年3月期	63,600,000 株
期末自己株式数	24年3月期	3,703,584 株	23年3月期	2,884,434 株
期中平均株式数	24年3月期	60,310,041 株	23年3月期	61,156,033 株

(注) 上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる)非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,200	6.1	416	20.2	909	11.4	504	62.5
23年3月期	51,334	11.1	521	45.5	1,026	5.7	1,344	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.36	
23年3月期	21.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	59,218		42,907	72.5			716.36	
23年3月期	61,092		43,369	71.0			714.31	

(参考) 自己資本 24年3月期 42,907百万円 23年3月期 43,369百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.7	700	23.0	600	18.9	10.02

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 追加情報 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. 受注高、売上高の状況 .....	24
(1) 連結受注高、売上高の状況 .....	24
(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況 .....	24
7. 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期(2012年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の後退も、企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、個人消費も底堅さを取り戻してまいりました。

しかしながら、欧州の債務危機等による円高の長期化、原油価格の上昇など企業業績に及ぼす影響もあり、景気は一進一退の様相で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は、震災復興需要が本格化してまいりましたが、執行のずれこみなどにより小幅な増加にとどまり、民間投資についても回復が緩やかなものとなったほか、労務費の高騰、価格競争の激化等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「プラスで現状打破」をキーワードに掲げて「全国展開のゼネコンとしての受注確保」を目指し、「新事業分野の受注拡大」「リニューアル分野の受注拡大」「非住宅分野の受注拡大」に努めてまいりました。また、震災事業本部を設置し、全社を挙げて被災地の復旧・復興に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は94,771百万円(前期比12.2%増)となり、売上高は東日本大震災の影響による工事の進捗の遅れ等により、91,277百万円(前期比6.9%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少や労務費が高騰する中で、間接原価の削減に徹底して取り組んだものの営業利益は1,250百万円(前期比30.0%減)となり、経常利益はみらい建設工業を連結の範囲に加えたことにより発生した負ののれんの償却(営業外収益)が昨年9月で終了したこともあり、2,147百万円(前期比36.8%減)となりました。

当期純利益につきましては、1,524百万円(前期比57.0%減)と大幅な減少となりましたが、これは前連結会計年度において過年度に償却した債権の回収益等の特殊要因があったことによるものです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は29,475百万円(前期比12.6%増)、売上高は26,896百万円(前期比10.1%減)、セグメント利益は686百万円(前期比42.4%減)となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は65,080百万円(前期比11.7%増)、売上高は64,165百万円(前期比5.7%減)、セグメント利益は1,791百万円(前期比8.9%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の受注高は215百万円(前期は1百万円)、売上高は215百万円(前期比106.7%増)、セグメント利益は21百万円(前期比582.7%増)となりました。

#### 次期(2013年3月期)の見通し

次期のわが国経済は、基調としては緩やかな回復傾向が見込まれますが、欧州債務危機等の海外経済動向や、原油価格、電力料金の上昇など先行き不透明な要素を抱えながら推移するものと予測されます。

建設業界につきましては、公共投資は震災復興需要に支えられた増加が見込まれ、民間投資につきましても引き続き緩やかな回復が予想されますが、価格競争の激化や労務費の上昇等採算面での懸念材料もあり、楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、2013年3月期の連結業績は、売上高100,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,317百万円減少し、88,234百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や投資不動産の減少等によるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4,931百万円減少し、32,160百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

純資産の残高は、配当金の支払、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、56,074百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,734百万円の収入となりました。これは未払消費税等の減少による支出があった一方、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少および固定化営業債権の減少等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは777百万円の支出となりました。これは投資不動産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,161百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少し、28,286百万円になりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
自己資本比率 ( % )	55.1	41.9	47.7	56.7	60.1
時価ベースの自己資本比率 ( % )	25.9	12.6	19.4	23.6	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ( 年 )	-	-	1.7	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	-	-	29.1	131.0	48.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末上場発行済株式総数 ( 自己株式控除後 ) により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2008年3月期および2009年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

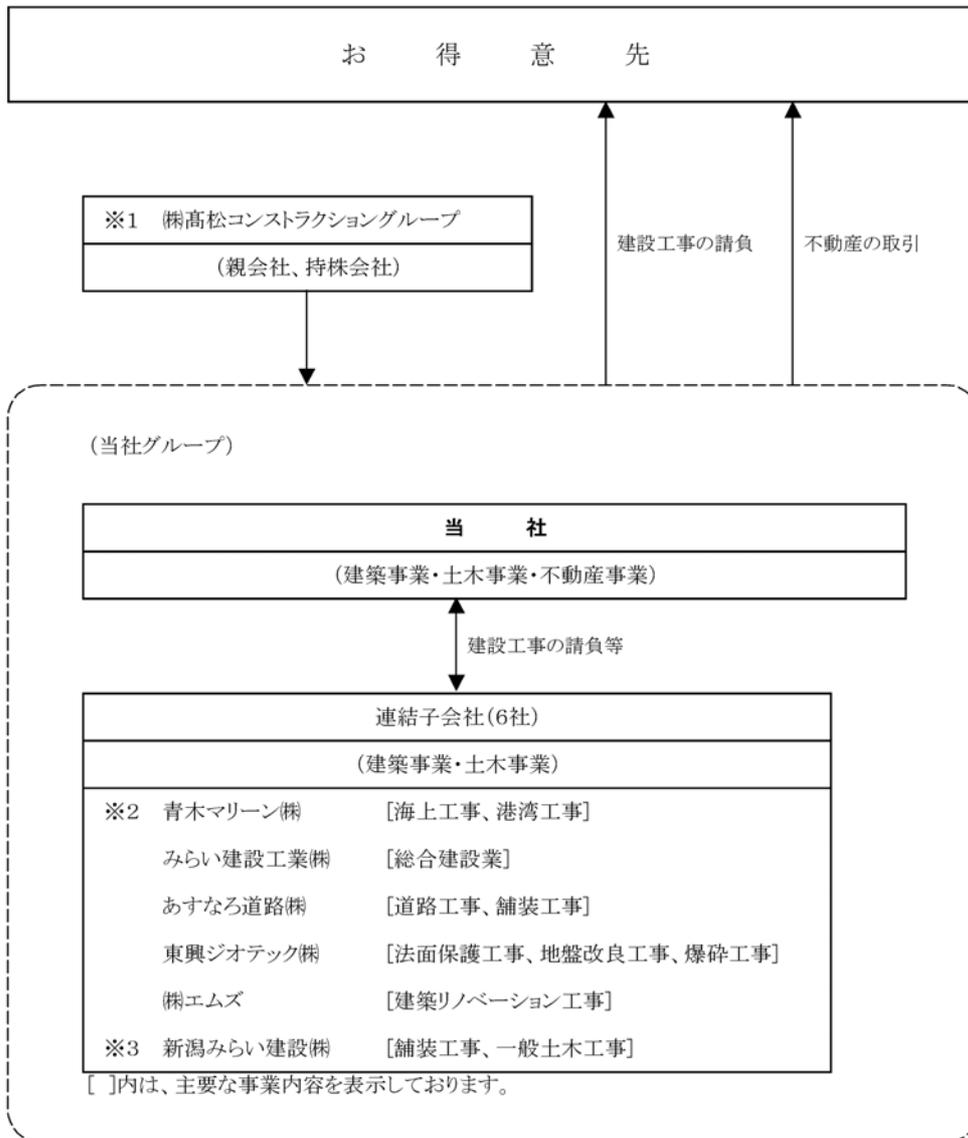
当期 ( 2012年3月期 ) の配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

なお、次期 ( 2013年3月期 ) の配当予想につきましては、引き続き1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなる建設株式会社）および子会社6社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 (株)東京証券取引所市場第一部および(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
- 3 2011年6月1日に設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生をはかり、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては自己資本利益率（ROE）を重視しており、連結ベースにおける同比率を10%まで引き上げることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外の諸施策にも支えられ、緩やかな回復傾向を辿っていくものと予測されますが、原油高や電力不足懸念などリスク要因も多く、景気の自律回復には相当期間を要するものと考えられます。

建設業界におきましては、今後数年間は震災復興需要に加え、民間投資も回復が見込まれるなど、建設投資の増加が期待されますが、価格競争の熾烈化や資材価格、労務費の高騰等、利益を圧迫する懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは今年度を「縮小から拡大へのターニングポイント」の年と位置付け、当社においては建築、土木、営業、管理の4本部体制とし、グループ会社には大幅な権限委譲をおこなうなど、責任を明確にするとともに市場の変化に即応できる柔軟な営業体制、施工体制の整備をはかってまいります。

また、団塊の世代が持つ技術と、目標を達成するまで頑張るといふ精神の継承を喫緊の課題と考えております。中堅ゼネコンである当社が他社との激しい競争の中で勝ち抜いていくためには、この技術と精神は無くしてはならないものです。そのために社員一人一人の自覚と意欲を促すとともに、教育制度の整備、社員のモチベーションアップへの取り組みを通じて、会社と社員がともに進化・発展することを目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,491	28,286
受取手形・完成工事未収入金等	41,921	37,627
販売用不動産	700	672
未成工事支出金	845	546
不動産事業支出金	852	1,933
未収入金	2,352	2,488
繰延税金資産	488	566
その他	1,205	1,268
貸倒引当金	354	147
流動資産合計	78,502	73,242
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	892	1,448
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	404	408
船舶(純額)	711	1,602
土地	4,125	4,727
リース資産(純額)	48	76
建設仮勘定	358	1
有形固定資産合計	6,540	8,264
無形固定資産	161	168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	3,090
長期貸付金	24	36
破産更生債権等	64	51
長期未収入金	2,755	2,071
投資不動産(純額)	1,448	93
繰延税金資産	993	768
その他	1,414	1,487
貸倒引当金	2,370	1,039
投資その他の資産合計	7,347	6,558
固定資産合計	14,049	14,991
資産合計	92,552	88,234

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,052	16,483
短期借入金	3,000	-
未払法人税等	211	170
未成工事受入金	2,970	3,229
完成工事補償引当金	101	601
工事損失引当金	149	148
賞与引当金	749	742
その他	4,719	2,512
流動負債合計	27,955	23,887
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	355	326
退職給付引当金	7,574	7,493
船舶特別修繕引当金	59	83
負ののれん	743	-
その他	404	369
固定負債合計	9,136	8,272
負債合計	37,091	32,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	25,501	26,296
自己株式	1,653	1,993
株主資本合計	52,614	53,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	57
土地再評価差額金	-	29
その他の包括利益累計額合計	160	28
少数株主持分	3,006	3,032
純資産合計	55,460	56,074
負債純資産合計	92,552	88,234

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	98,063	91,277
売上原価	89,257	83,829
売上総利益	8,805	7,448
販売費及び一般管理費	7,019	6,198
営業利益	1,786	1,250
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	30	40
負ののれん償却額	1,485	743
償却債権取立益	-	106
その他	276	98
営業外収益合計	1,812	992
営業外費用		
支払利息	118	67
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	80	12
営業外費用合計	199	95
経常利益	3,400	2,147
特別利益		
償却債権取立益	1,441	-
投資有価証券売却益	36	13
投資不動産売却益	209	34
負ののれん発生益	219	-
その他	194	4
特別利益合計	2,101	52
特別損失		
訴訟関連損失	31	120
貸倒引当金繰入額	341	-
事務所移転費用	8	<sup>2</sup> 176
減損損失	160	-
災害による損失	<sup>1</sup> 257	-
その他	220	20
特別損失合計	1,021	317
税金等調整前当期純利益	4,479	1,881
法人税、住民税及び事業税	212	159
法人税等調整額	716	147
法人税等合計	928	307
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	1,574
少数株主利益	3	50
当期純利益	3,548	1,524

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	102
土地再評価差額金	-	29
その他の包括利益合計	62	131
包括利益	3,613	1,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,607	1,656
少数株主に係る包括利益	6	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,766	23,766
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,694	25,501
当期変動額		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	3,548	1,524
当期変動額合計	2,806	795
当期末残高	25,501	26,296
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,241	1,653
当期変動額		
自己株式の取得	411	340
当期変動額合計	411	340
当期末残高	1,653	1,993
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,219	52,614
当期変動額		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	3,548	1,524
自己株式の取得	411	340
当期変動額合計	2,394	455
当期末残高	52,614	53,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	219	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	102
当期変動額合計	58	102
当期末残高	160	57
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	219	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	132
当期変動額合計	58	132
当期末残高	160	28
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,325	3,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	26
当期変動額合計	319	26
当期末残高	3,006	3,032
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	53,325	55,460
当期変動額		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	3,548	1,524
自己株式の取得	411	340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	158
当期変動額合計	2,134	614
当期末残高	55,460	56,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,479	1,881
減価償却費	497	573
負ののれん償却額	1,485	743
負ののれん発生益	219	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	859	1,505
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	25	499
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	11	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	396	80
固定資産除却損	48	91
受取利息及び受取配当金	49	44
支払利息	118	67
投資有価証券売却損益(は益)	17	12
投資不動産売却損益(は益)	209	34
減損損失	160	-
売上債権の増減額(は増加)	15,765	4,293
固定化営業債権の増減額(は増加)	1,727	697
たな卸資産の増減額(は増加)	1,002	753
仕入債務の増減額(は減少)	6,945	430
未成工事受入金の増減額(は減少)	472	259
未収入金の増減額(は増加)	365	136
未払消費税等の増減額(は減少)	1,587	1,449
預り金の増減額(は減少)	77	563
その他	0	563
小計	14,430	2,931
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	107	56
法人税等の支払額	291	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,084	2,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	-
定期預金の払戻による収入	3,636	-
有形固定資産の取得による支出	631	989
有形固定資産の売却による収入	283	9
無形固定資産の取得による支出	51	53
固定資産の除却による支出	-	58
投資有価証券の取得による支出	37	9
投資有価証券の売却による収入	208	41
投資不動産の売却による収入	1,938	244
出資金の売却による収入	0	39
子会社株式の取得による支出	66	-
その他	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,262	777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,900	3,000
長期借入金の返済による支出	791	-
リース債務の返済による支出	64	70
配当金の支払額	742	727
少数株主への配当金の支払額	24	23
自己株式の取得による支出	412	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,934	4,161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,411	2,204
現金及び現金同等物の期首残高	19,079	30,491
現金及び現金同等物の期末残高	30,491	28,286

( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(2011年6月23日提出)における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社

当連結会計年度における連結子会社数は6社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

このうち、新潟みらい建設(株)は、2011年6月1日に当社が100%出資し設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社

非連結子会社はありません。

( 7 ) 追加情報

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結損益計算書関係 )

1 災害による損失

東日本大震災における被災地支援費用および工事復旧費用等を計上しております。

2 事務所移転費用

本社等の事務所移転にともなう原状回復費用、固定資産除却損等を計上しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日) (単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,926	68,032	104	98,063	-	98,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	27	47	47	-
計	29,926	68,051	132	98,111	47	98,063
セグメント利益	1,191	1,967	3	3,162	1,375	1,786

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,375百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日) (単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,896	64,165	215	91,277	-	91,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	38	33	81	81	-
計	26,905	64,204	249	91,359	81	91,277
セグメント利益	686	1,791	21	2,499	1,249	1,250

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	863.92	885.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.02	25.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,460	56,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,006	3,032
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,006)	(3,032)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	52,453	53,041
期末の普通株式の数 (千株)	60,715	59,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 45,851千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,031千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,548	1,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,548	1,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,156	60,310
1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式の期中平均株式数の種類 別の内訳	普通株式 46,291千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,445千株 A種株式 14,864千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,142	15,450
受取手形	2,135	49
完成工事未収入金	26,221	22,129
販売用不動産	60	57
未成工事支出金	835	546
不動産事業支出金	515	1,603
短期貸付金	-	2,050
未収入金	1,775	1,887
繰延税金資産	364	347
その他	356	359
貸倒引当金	184	34
流動資産合計	47,222	44,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339	1,860
減価償却累計額	828	831
建物(純額)	510	1,029
構築物	74	74
減価償却累計額	65	67
構築物(純額)	8	6
機械及び装置	504	525
減価償却累計額	447	479
機械及び装置(純額)	57	45
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	12	12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	222	217
減価償却累計額	195	188
工具器具・備品(純額)	26	29
土地	1,866	2,467
リース資産	20	20
減価償却累計額	8	12
リース資産(純額)	12	8
有形固定資産合計	2,481	3,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
無形固定資産	112	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314	2,411
関係会社株式	5,596	5,606
長期貸付金	20	18
破産更生債権等	35	24
長期未収入金	736	1,618
敷金及び保証金	1,046	1,203
投資不動産(純額)	1,354	55
繰延税金資産	729	643
その他	78	35
貸倒引当金	637	534
投資その他の資産合計	11,275	11,083
固定資産合計	13,870	14,771
資産合計	61,092	59,218
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,673	8,074
リース債務	4	4
未払金	494	341
未払法人税等	55	47
未払消費税等	656	458
未成工事受入金	1,444	1,780
預り金	1,185	400
完成工事補償引当金	78	63
工事損失引当金	-	6
賞与引当金	397	377
その他	79	79
流動負債合計	13,069	11,634
固定負債		
リース債務	8	4
退職給付引当金	4,468	4,498
その他	175	173
固定負債合計	4,653	4,676
負債合計	17,723	16,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	1,409	1,185
利益剰余金合計	16,409	16,185
自己株式	1,653	1,993
株主資本合計	43,522	42,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	50
評価・換算差額等合計	153	50
純資産合計	43,369	42,907
負債純資産合計	61,092	59,218

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	51,334	48,200
売上原価	47,345	44,612
売上総利益	3,989	3,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114	116
従業員給料手当	1,519	1,395
賞与引当金繰入額	158	142
退職給付費用	181	157
法定福利費	304	300
福利厚生費	29	36
修繕維持費	3	2
事務用品費	81	85
通信交通費	138	141
動力用水光熱費	38	30
調査研究費	93	87
広告宣伝費	10	11
貸倒引当金繰入額	-	130
交際費	24	24
寄付金	1	1
地代家賃	345	367
減価償却費	50	46
租税公課	120	115
保険料	1	1
雑費	251	237
販売費及び一般管理費合計	3,468	3,171
営業利益	521	416
営業外収益		
受取利息	5	25
受取配当金	398	396
償却債権取立益	-	56
その他	230	55
営業外収益合計	634	534
営業外費用		
支払利息	55	35
その他	73	6
営業外費用合計	129	41
経常利益	1,026	909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	1,441	-
投資有価証券売却益	26	13
投資不動産売却益	207	32
その他	23	3
特別利益合計	1,699	49
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	31	120
貸倒引当金繰入額	266	-
事務所移転費用	-	143
減損損失	160	-
災害による損失	101	-
その他	8	8
特別損失合計	568	273
税引前当期純利益	2,157	685
法人税、住民税及び事業税	85	77
法人税等調整額	728	103
法人税等合計	813	180
当期純利益	1,344	504

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,766	23,766
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	16,900	14,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	14,500	14,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,593	1,409
当期変動額		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	1,344	504
別途積立金の取崩	2,400	-
当期変動額合計	3,002	224
当期末残高	1,409	1,185
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,806	16,409
当期変動額		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	1,344	504
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	602	224
当期末残高	16,409	16,185
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,241	1,653
当期変動額		
自己株式の取得	411	340
当期変動額合計	411	340
当期末残高	1,653	1,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,331	43,522
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	1,344	504
自己株式の取得	411	340
<b>当期変動額合計</b>	190	564
当期末残高	43,522	42,958
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	207	153
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	102
<b>当期変動額合計</b>	54	102
当期末残高	153	50
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,124	43,369
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	741	728
当期純利益	1,344	504
自己株式の取得	411	340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	102
<b>当期変動額合計</b>	245	461
当期末残高	43,369	42,907

6. 受注高、売上高の状況

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築事業	26,179	31.0	29,475	31.1
		土木事業	58,266	69.0	65,080	68.7
		建設事業計	84,445	100.0	94,555	99.8
	不動産事業	1	0.0	215	0.2	
合計		84,446	100.0	94,771	100.0	
売上高	建設事業	建築事業	29,926	30.5	26,896	29.5
		土木事業	68,032	69.4	64,165	70.3
		建設事業計	97,958	99.9	91,061	99.8
	不動産事業	104	0.1	215	0.2	
合計		98,063	100.0	91,277	100.0	

(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	6,251		9,529	
			民間	17,730		17,622	
			建築工事計	23,982	51.1	27,151	53.6
		土木工事	官公庁	14,138		17,703	
			民間	8,781		5,617	
			土木工事計	22,919	48.9	23,321	46.1
	計	官公庁	20,390		27,232		
		民間	26,511		23,240		
	建設事業計	官公庁	46,902	100.0	50,472	99.7	
		不動産事業					
官公庁		-		-			
不動産事業	民間	9		173			
	不動産事業計	9	0.0	173	0.3		
	合計						
合計	官公庁	20,390		27,232			
	民間	26,521		23,413			
	合計	46,912	100.0	50,646	100.0		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	5,422		5,203	
			民間	20,542		19,347	
			建築工事計	25,965	50.5	24,550	50.9
		土木工事	官公庁	19,850		17,682	
			民間	5,386		5,793	
			土木工事計	25,237	49.2	23,475	48.7
	計	官公庁	25,273		22,886		
		民間	25,929		25,140		
	建設事業計	官公庁	51,202	99.7	48,026	99.6	
		不動産事業					
官公庁		-		-			
不動産事業	民間	132		173			
	不動産事業計	132	0.3	173	0.4		
	合計						
合計	官公庁	25,273		22,886			
	民間	26,061		25,313			
	合計	51,334	100.0	48,200	100.0		
繰越高	建設事業	建築工事	17,560	37.1	20,161	40.5	
		土木工事	29,736	62.9	29,581	59.5	
		建設事業計	47,297	100.0	49,743	100.0	
	不動産事業	-	-	-	-		
合計		47,297	100.0	49,743	100.0		

## 7. 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2012年5月14日)公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。